

平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月5日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-551-8055  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	886	2.5	40	△40.0	40	△37.9	27	△33.9
29年2月期第3四半期	865	—	68	—	65	—	40	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	37.57	—
29年2月期第3四半期	68.24	—

(注) 1. 当社は、平成28年2月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	725	441	60.9
29年2月期	767	414	54.0

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 441百万円 29年2月期 414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210	6.2	77	12.1	76	34.1	47	34.5	65.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	720,000株	29年2月期	720,000株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	－株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	720,000株	29年2月期3Q	600,000株

(注) 当社は、平成28年8月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、海外においては、米国新政権の政策動向や朝鮮半島情勢の問題などにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

当社が属するダイレクトマーケティング市場におきましては、政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータの活用がうたわわれていることもあり、企業の業種や規模を問わずデータ活用への期待の高まりは弱まることなく継続しており、データ分析に基づくダイレクトマーケティングの市場は成長を続けるものと予想されます。

このような情勢の中、継続して取り組んでおりますインバウンドマーケティングの強化（WEBサイトの頻繁な更新、情報発信、特集サイト、SEO対策等）や業務提携先などからの紹介により、BtoC企業、BtoB企業、金融業界及び学校法人など多種多様な企業から新規引き合いが増加しております。特に、当社の3つのサービス（マーケティングリサーチ、マーケティングシステム、ダイレクトプロモーション）を融合したダイレクトマーケティング全般の支援を目的とするマーケティングコンサルティングの新規引き合いが増加しております。これは、多種多様な企業がビッグデータ分析の必要性を理解し、広告宣伝費や販売促進費の有効活用のためにダイレクトマーケティングの考え方や手法を積極的に採り入れていることの証左であり、また、WEBだけではなくオフラインのメディアである紙媒体や店舗も使っていくクロスメディア戦略が重要視されてきていることにも関連しております。

こうした背景から、売上につきましては、既存クライアント企業からの継続受注に加えて、スポットのDM案件、サイト制作案件、分析システム開発案件及びソーシャルメディア分析・運用案件などの新規受注があり、全体的に堅調に推移しております。その中で、前事業年度に新規受注した案件が、当事業年度において継続受注となることにより、安定した収益基盤づくりを進めております。

一方、コスト面につきましては、当事業年度より積極的な人材採用活動を行っており、特に市場で人材不足が顕著であるエンジニアやデータサイエンティストなどの確保に努めております。これは、AI（人工知能）に関する北海道大学大学院との共同研究や北海道大学公認のAIベンチャー企業である株式会社調和技研との業務提携の推進にあたり、先行投資的な人材確保の意味合いも含まれており、結果として人件費及び採用費が増加しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は886,670千円（前年同期比2.5%増）、営業利益は40,799千円（同40.0%減）、経常利益は40,896千円（同37.9%減）、四半期純利益は27,050千円（同33.9%減）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。  
サービス別の状況は次のとおりであります。

## ①マーケティングリサーチ

マーケティングリサーチについては、継続受注案件が堅調に推移したことに加えて、スポットの調査・分析案件や予測モデリング案件の獲得があり、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は96,150千円（前年同期比8.1%増）となりました。

## ②マーケティングシステム

マーケティングシステムについては、安定した顧客基盤を確保していることに加えて、スポットのサイト制作案件や分析システム開発案件などの獲得があったものの、売上は若干低調に推移いたしました。この結果、売上高は308,919千円（前年同期比7.8%減）となりました。

## ③ダイレクトプロモーション

ダイレクトプロモーションについては、既存重点クライアント企業から大型のDM案件等を継続受注していることに加え、新規クライアント企業からもDM案件等を新規受注したことにより、売上は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は481,601千円（前年同期比9.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は725,680千円となり、前事業年度末に比べ41,476千円減少いたしました。これは主に売掛金が39,946千円増加した一方で、現金及び預金が91,355千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は284,030千円となり、前事業年度末に比べ68,527千円減少いたしました。これは主に買掛金が40,188千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が48,204千円、未払金が31,443千円、未払法人税等が15,591千円、リース債務が13,704千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は441,650千円となり、前事業年度末に比べ27,050千円増加いたしました。その要因は、利益剰余金が27,050千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月11日付「平成29年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	269,193	177,837
受取手形	—	6,199
売掛金	117,100	157,047
仕掛品	7,866	7,596
その他	20,068	37,849
流動資産合計	414,229	386,529
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	126,694	122,735
土地	179,968	179,968
その他(純額)	23,325	18,230
有形固定資産合計	329,989	320,935
無形固定資産	19,373	10,599
投資その他の資産	3,565	7,616
固定資産合計	352,927	339,150
資産合計	767,157	725,680

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,639	107,827
1年内返済予定の長期借入金	46,224	36,048
リース債務	18,121	13,655
未払法人税等	16,657	1,066
賞与引当金	—	7,785
その他	70,602	31,575
流動負債合計	219,244	197,957
固定負債		
長期借入金	116,564	78,536
リース債務	14,117	4,879
資産除去債務	2,632	2,657
固定負債合計	133,313	86,073
負債合計	352,558	284,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,928	212,928
資本剰余金	62,928	62,928
利益剰余金	138,743	165,794
株主資本合計	414,599	441,650
純資産合計	414,599	441,650
負債純資産合計	767,157	725,680

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	865,040	886,670
売上原価	517,831	528,869
売上総利益	347,208	357,801
販売費及び一般管理費	279,155	317,002
営業利益	68,053	40,799
営業外収益		
受取手数料	364	839
その他	95	334
営業外収益合計	459	1,173
営業外費用		
支払利息	1,629	890
その他	1,072	185
営業外費用合計	2,701	1,076
経常利益	65,810	40,896
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	65,810	40,896
法人税、住民税及び事業税	23,158	9,619
法人税等調整額	1,710	4,226
法人税等合計	24,868	13,845
四半期純利益	40,941	27,050



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。